

平成14年度事業計画（主要研究計画）

9月26日に開催された第41回理事会・第38回評議員会において、連合総研の平成14年度の主要研究テーマが承認された。本年度の研究テーマは以下の通り。

1. 本研究プロジェクト

1. 継続して実施する調査・研究

次の研究委員会のもとで、引き続き研究活動を進める。

（1）経済社会研究委員会（主査：田中努中央大学教授）

経済・社会情勢の分析、マクロ経済シミュレーションにもとづき、経済・社会政策の提言を行うとともに、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の実現を求め、活力ある安心社会を構築するための諸条件について検討を深める。2002～2003年度の経済情勢報告においては、デフレ状況のもとでふたたび未曾有の不況局面に立たされている日本経済をめぐる政策的諸課題について、勤労者の立場から分析と検討を加え、短期ならびに中長期の政策提言を行う。

（2）経済構造の変化と雇用労働についての調査研究（主査：今野浩一郎学習

院大学教授）

経済の国際化、ITをはじめとする技術革新の進展などの経済環境の変化への対応として、企業行動が変化し、また一連の「構造改革」政策が進められる中で、いま大きな経済構造の変化が起きている。けれども、そうした変化が、雇用労働にどのような影響を与えているのかについては、必ずしも十分な究明が進んでいない。そこで、経済構造の変化が雇用労働に及ぼしている影響を、企業、職場レベルで実証的に明らかにするとともに、今後の日本における職業生活の展望について検討し、雇用労働に関する政策的諸課題ならびに労働組合のなすべき任務について検討する。

（3）勤労者生活の質の継続的測定に関する調査研究委員会（所内研究プロ

ジェクト）

勤労者生活の質を、その主要な側面について継続的に測定し、その時々々の生活課

題の所在を明確にし、政策策定の基礎資料を提供することを目的とする。平成13年度の研究成果をさらに発展させる形で、勤労者生活指標を作成するとともに、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」を実施する。「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」については、年2回を原則に継続的に実施する。

2. 新たに実施する調査・研究

次の研究テーマについて、新たに研究委員会を設け、研究活動を進める。

(1) 産業構造の変化と地域経済に関する研究委員会

経済の国際化、IT技術革新の進展の中で、いま日本の産業は大きな構造変動の過程にあるが、こうした構造変化が地域経済にどのような影響を与えているかを実証的に明らかにし、地域経済の活性化と雇用創出を実現するために必要な政策的諸課題について検討する。日本の産業構造全体の変化を視野に入れつつ、産業と雇用に関する特定地域についての実証研究を進め、地域経済活性化に向けての産業政策の諸課題を明らかにすることとする。

(2) 現代福祉国家の再構築(シリーズ研究)

連合総研がこれまで提起してきた「福祉経済社会」の考え方のもとに、将来に向けて「活力ある安心社会」を築いていくための中長期的な政策的諸課題を明らかにするために、現代福祉国家の再構築という観点から、社会保障・福祉をめぐる政策・制度の現状を分析し、主要な政策的論点を整理する。本研究は、「現代福祉国家の再構築」に関わる個別の研究テーマを設定し、その積み重ねによって主要な研究領域をカバーするシリーズ研究として進める。その初年度のテーマとしては、再編過程にある先進工業国における社会保障・福祉、福祉国家思想の新潮流をとりあげることとする。なお、次年度以降のテーマについては、時々の政策ニーズ等を勘案し、毎年の年度事業計画の中で具体的に設定することとする。

(3) 労働組合運動の現代的課題

岐路に立たされている日本の労働組合の再活性化への道を探る観点から、現代産業社会における労働組合運動の役割を明らかにすると同時に、その役割期待を達成するための運動的・組織的諸課題を検討する。独自の実証研究とあわせて、最近の労働組合に関する内外の研究成果をも積極的に活用しつつ、経済社会環境の変化に対する日本の労働組合の構造・機能面での対応の現状と新たな運動課題などについて考察し、労働組合再活性化に向けての実践的諸課題を明らかにする。

(4) マクロ計量モデル開発研究委員会

連合総研マクロ計量モデルについて、平成12年の国民所得統計体系改訂に対応した再設計を行うとともに、あわせて、より汎用性の高い政策効果分析ツールとするために必要な改善について検討する。

II. 調査・研究の受託 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

連合総研の活動目標にも合致する調査に関して、労働組合または行政機関等からの調査委託を可能な範囲で受託する。

1. 雇用管理の現状と新たな働き方の可能性に関する調査研究（主査：佐藤博樹東京大学教授）

非典型雇用者が増加すると同時に、正社員の中にもさまざまな区分が行われるなど、雇用管理が多様化する現状を実証的に明らかにするとともに、その中に今後の新たな働き方の可能性を探り、日本の雇用システムを改善していくための諸課題を明らかにする。（雇用能力開発機構より受託）

2. 年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究（主査：林大樹一橋大学教授）

事業場における年次有給休暇の取得率の向上に向けた労使の取り組みの実態、特に年休の取得計画表の作成の状況と問題点を、非典型雇用者も含めて明らかにし、今後の政策課題を明らかにする。（厚生労働省賃金時間課より受託）

3. 国際的な人の移動に関する調査研究

IT革命の進展の中で、グローバルな人的ネットワークが形成され、人材の移動が盛んになっている状況を踏まえ、韓国、台湾におけるハイテク人材の国際移動の実態を明らかにし、日本におけるハイテク人材の受け入れに関わる政策的課題について検討する。（厚生労働省外国人雇用対策課より受託）

[HP 連合総研紹介目次へ戻る](#)